

(別紙)

プ レ 公 示

2019年10月28日
独立行政法人国際協力機構
九州センター

「九州における外国人材の現状・課題等に関する調査」に係る公示を、下記の通り11月中旬に予定しています。

公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2019.html#kyushu>

記

1. 業務名：九州における外国人材の現状・課題等に関する調査
2. 公示予定日：2019年11月中旬
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2020年1月上旬～2020年3月下旬
5. 業務の背景、目的：
地方の中小企業を中心に人材不足は深刻な状況にあり、外国人材受入は避けて通れない課題である。特に技能実習生を中心に制度面、送出国、受入企業など様々な側面から課題が指摘されている。発注者であるJICAは海外、国内に広く拠点を有し、国内外に人的・組織的ネットワークを有する数少ない公的機関であり、その優位性を活かし、外国人材に係る課題解決及び外国人材との協働に貢献することが期待されているが、九州7県における外国人材の現状・課題などを十分に把握できていない。以上のことから、既存制度にとらわれずにJICAの支援・貢献メニューを検討するために、外国人材に関する現状、及び将来発生しうる課題等も含めて正確に把握することを目的に本調査を実施する。

6. 業務の内容：

- (1) 九州 7 県に在住の外国人材の現状、外国人材受入に当たっての課題、基礎自治体等による多文化共生の施策・取組みの現状、課題などを、既存資料の収集・整理・分析等により行う。九州 7 県において県庁及び複数の自治体・機関等を訪問しヒアリングも行う。
- (2) 国内及び国外での支援・貢献メニューを検討、提案する。提案内容は、JICA による直接の支援・貢献メニューに限定せず、地方自治体等との連携によるものも含むものとする。また、検討に当たっては、多文化共生等に関する他都府県の好事例も参考にする。

7. 想定 MM：

6MM 程度（以下 6 名の MM 合計）

想定業務従事者構成：

総括、在住外国人実態調査①、在住外国人実態調査②、多文化共生調査①、多文化共生調査②、支援メニュー調査

以上

※ 本案件は予定段階であり、本プレ公示は現時点での概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。予めご承知おきいただきますようお願いいたします。